

執筆者紹介

徳田 賢二 本学名誉教授、本研究所研究参与
中原 孝信 本学商学部教授
神原 理 本学商学部教授

〈編集後記〉

本号では、本研究所の3人の参与・所員が2023年に新潟県五泉市で行った講演をもとに書かれた論考が収められている。いずれも、行動経済学におけるナッジ理論を活用した公共政策や市政の改善について論じたものである。

まず冒頭の徳田論文においては、ナッジ理論の概略が説明される。バイアスに満ちた人間の意思決定においては、決定プロセスのベースとなる「選択の枠組み」が、より有効な選択に向かうナッジを効かせるためには重要であるとした上で、公共ナッジの実施にあたっては、日ごろから市民の視点に立ってカイゼン意識を持つことが重要であると指摘している。

続く中原論文は、ナッジ理論がすでに国内外の公共政策において活用されている状況を紹介しつつ、それらの取り組みが学術研究の知見を利用し、その効果を検証するエビデンスを重視している点が重要であると指摘する。また、ナッジ効果には限界もあり、行動変容の持続性を可能にするためには意思決定能力の向上をめざすブーストとの併用が重要になると指摘し、その公共政策への応用例が示される。

最後の神原論文では、とくに行政コミュニケーション手法という観点からナッジ理論の可能性について検討している。従来の公平性、平等性、画一性を重視したコミュニケーションではなく、多様な市民にあわせたコミュニケーション戦略の多様化、市民主体の情報発信効果の活用、コンテンツの多様性とストーリー性を重視する方向に発想を転換する必要があるとした上で、ナッジを利用した行政コミュニケーション手法を「課題発見型の手法」と「先行事例応用型の手法」に分けて、各自自治体の具体的な取り組みについて検討している。

各論考のベースとなる講演が行われた五泉市は、かつてニットの産地として栄えた町である。当時は、半製品を運ぶ車が市内の事業所のあいだを忙しく行き来していたと聞く。しかし1990年代以降、産地の規模は急激に縮小し、産業構造や住民の構成も大きく変化してきたと思われる。多様化する地域社会の状況に対して、ナッジ理論を活用したきめ細かい行政サービスが、検証を重ねながらどのように普遍性・有効性を高めることができるのか、重要な試みに対する貴重な諸論考である。 (K)

2024年6月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835
